加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

団体名	和	国際経済史協会
	英	International Economic History Association（略　称　　IEHA　）
	団体 HP（URL）	http://www.ieha-wehc.org/ （日本学術会議が加盟していることの記載　(有)　・　無　）
国際学術団体における最近のトピック （学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）		経済史学は経済学と歴史学の境界に位置する領域であり、2024 年度ノーベル経済学賞に見られるように、近年高いレベルでの融合が進んでいる。本協会では、2018 年まで、日本の研究者（岡崎哲二　東京大学）が会長を務めた。2022 年から現在まで、L・ペレス EHESS（フランス）教授が会長職にある。
当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例		3 年に一度、世界の各都市で World Economic History Congress(WEHC)という世界大会を主催し、現代社会が直面する喫緊の課題（例 : Equality and Sustainability Challenges「平等と持続可能性への挑戦」WEHC2025）を共通テーマとして、世界の経済史学者が学術的な対話と・社会的貢献を行うプラットフォームを提供している。こうした、冷戦下の 1960 年から続く IEHA の活動については、関連する資料の整理とデジタル化が IEHA 事務局により進められており、世界的な人文社会科学の知的財産として、IEHA のウェブサイト上で公開予定である。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等		MIT の D.アセモグル教授他 3 人が、3 人がヨーロッパの植民地で導入された政治・経済制度を検証し、国家間の繁栄に社会制度の違いが重要な原因になることを明らかにしたことにより、2024 年度のノーベル経済学賞を授与された。経済史研究・分析の現代社会・政治への重要な貢献と考えられる。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例		IEHA では数十年前から日本人が常任理事を務めており、2012～2015 年は副会長、2015～2018 年は会長、2018～2022 年は名誉会長を務めた。さまざまな分野の国際学会の中で日本人のプレゼンスの高い学会と考えられる。そのイニシアティブの下、2015 年、アジアで始めて WEHC が京都で開催された。
当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化		気候変動やエネルギー問題を始めとする、日本学術会議が推進する地球規模での問題の探究に当たり、国際的な経済史研究者のコンソーシアムとの交流は、知見の獲得と日本・アジアからの発信の両面で、極めて重要である。関係学会の会員が、WEHC を始めとする IEHA の企画によって、最新の研究動向に参画することの学術的な有効性も、言を俟たない。そうした日本の研究者の成果は、教育、出版、言論活動を通じて、日本国民が地球市民としての自覚を得る上で、大きな貢献を成すものである。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の		WEHC では、毎回、博士論文コンペティションを実施し、若手研究者の登竜門として、国際的なプラットフォームを提供している。また、IEHA および経済史分野では女性研究者が大

基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	きな役割を担っている。2012 年～2024 年の 12 年間のうち、9 年間は女性研究者が会長を務めており、今後も 2025 年まで女性研究者が会長を務める予定である。

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	当面は無い。
日本人の役員立候補等の予定	理事（現職）、2025 年以降も改選の予定。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	当面は無い。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="4">総会・理事会・各種委員会等の状況（過去５年間及び今後予定されているもの）</td><td>総会開催状況</td><td colspan="4">2022 年（開催地：パリ）</td></tr>
<tr><td>理事会・役員会等開催状況</td><td colspan="4">2021 年（開催地：オンライン）
2022 年（開催地：パリ）
2023 年（開催地：ロンドン）
2024 年（開催地：ルンド）
2025 年（開催地：ルンド）</td></tr>
<tr><td>各種委員会開催状況</td><td colspan="4">なし</td></tr>
<tr><td>研究集会・会議等開催状況</td><td colspan="4">2022 年（開催地：パリ）
2023 年（開催地：ロンドン）
2024 年（開催地：ルンド）
2025 年（開催地：ルンド）</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</td><td colspan="4">2022 年　WEHC (パリ及びオンライン)約 100 名
2022 年　理事会（パリ）2 名
2023 年　理事会（ロンドン）1 名
2024 年　理事会（ルンド）　1 名</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="8">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去５年）</td><td>役職名</td><td>役職就任期間</td><td>氏名</td><td>会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>名誉会長</td><td>2018～2022</td><td>岡崎哲二</td><td>(24・25 期）会員</td></tr>
<tr><td>理事</td><td>2018～2024</td><td>城山智子</td><td>(24・25・26 期）連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>(　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>(　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>(　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>(　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td></td><td>～</td><td></td><td>(　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td colspan="2">出版物</td><td colspan="4">1　定期的（年　1　回）　主な出版物名　Newsletter
2　不定期（　　）　主な出版物名</td></tr>
<tr><td colspan="6">活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載
http://www.ieha-wehc.org/newsletters.html</td></tr>
</table>

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>経済学委員会・IEHA 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>城山智子</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
2024 年 3 月 16 日
● 役員の選出について
● 2025 年 WEHC の準備状況について</td></tr>
<tr><td rowspan="6">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
①．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載
http://www.ieha-wehc.org/statutes.html</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）
①．該当する　　２．該当しない
※根拠となる資料の添付又は URL を記載
http://www.ieha-wehc.org/members.html</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）
ア　個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの
イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの
ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの
エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
①．該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を 10 記載</td><td>（45 ヶ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名／国名
Asociacion Argentina de Historia Economica（アルゼンチン）
Associação Brasileira de Pesquisadores em História Econômica（ブラジル）
Canadian Network for Economic History (カナダ)
Economic History Association (US)　（アメリカ）
Economic History Society of Australia and New Zealand Inc.（オーストラリア、ニュージーランド）
Chinese Association for Economic History Studies（中国）
Indian Economic and Social History Association（インド）
Economic History Society of Southern Africa（南アフリカ）
Association Française d'Histoire Économique (AFHE)　（フランス）
Economic History Society (UK)　(イギリス)</td></tr>
</table>

（参考）
国内関係学協会（主要３団体）
社会経済史学会、政治経済学・経済史学会、経営史学会